



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3933 号 2017.10.2 発行

劇場のバリアフリー化推進 文化庁、税制優遇を要望 協同通信 2017年10月1日

2020年東京五輪・パラリンピックを機に、体の不自由な人が演劇やコンサートなどにもっと親しめる環境をつくるため、文化庁は来年度から、民間の劇場や音楽ホールのバリアフリー化を支援する方針だ。基準を満たした施設の固定資産税や都市計画税を半分にする制度の創設を、来年度の税制改正要望に盛り込んだ。国土交通省が推奨する高いレベルのバリアフリー基準に適合することを条件にする。具体的には、車いすでも入場しやすいよう建物出入口の幅を120センチ以上、廊下の幅を180センチ以上とし、車いす用のトイレを各階に1カ所以上配置。視覚障害者のための点字ブロック設置なども求める。文化庁が客席300以上の民間の劇場や音楽ホール約100施設を調べたところ、国交省の推奨基準を満たすのは8月時点で1施設だけだった。20年五輪に向けては、超党派の議員連盟が「障害者文化芸術推進法」を制定し、創作や鑑賞の場を広げることを目指しており、文化庁も新制度で環境整備を後押しする考えだ。

国文祭まであと1年 PRイベント 読売新聞 2017年10月02日



ステージで披露されたカウントダウンボード

第33回国文祭と第18回全国障害者芸術・文化祭の開幕を1年後に控え、大分市の県立美術館一帯で1日、大会をPRするプレイベントが開かれた。

2018年の国文祭と全国障害者芸術・文化祭は、「おおいた大茶会」と銘打ち、同年10月6日から11月25日まで、県内各地で繰り広げられる。プレイベントは認知度アップを目的に県などが主催した。

美術館前のステージで日本文理大チアリーディング部が演技した後、広瀬知事が「本番に向けて盛り上げていきましょう」とあいさつ。会場は佐伯や日田など6市の団体が伝統芸能を披露したり、各市町村が特産品を売り込んだりして、多くの人でにぎわった。

この日は、開催までの残り日数を示すカウントダウンボードも披露された。ボードは、県立美術館、i i c h i k o 総合文化センター、ガレリア竹町ドーム広場の3か所に設置される。

障害者と健常者、励まし合い 長良川ふれあいマラソン 中日新聞 2017年10月2日

第22回長良川ふれあいマラソン大会（実行委主催、中日新聞社、中日新聞社会事業団など共催）は1日、海津市海津町福江の木曾三川公園特設会場で開かれた。

障害者と健常者が一緒にゴールを目指し、触れ合いを深め、障害者福祉への理解の輪を広げるのが目的。

2キロとクォーター（10・5キロ）、ハーフ（21・1キロ）の3種目計10部門に、東海3県を中心に埼玉や高知、鳥取県などから過去2番目に多い772人が出場。障害者は車いすを使用したり、伴走者と走ったりした。

一斉にスタートする選手たち＝海津市海津町福江で

選手宣誓は2キロ小学生以下女子の部の海津市高須小学校6年内田怜那さん（12）と、2キロ車いすの部に出場した多治見市の石鞍直基さん（74）。2人は「ともに励まし合いながら、力いっぱい走り抜きます」と誓った。

クォーター一般男子の部で優勝したのは、美濃加茂市深田町のJA職員小藤友裕さん（23）。初出場での優勝に「出るからには優勝したいと思っていた。フラットなコースで走りやすかった」と話した。11月にはいびがわマラソンで初めてのフルマラソンに挑戦することにしており「弾みがつく」と喜んだ。（生田貴士）



SON・石川 力出し切った 金沢で日本知的障害者水泳 中日新聞 2017年10月2日 男子200メートル個人メドレーで力泳する選手たち＝いずれも金沢プールで



第二十回日本知的障害者選手権（25メートル）水泳競技大会（石川テレビ放送後援）が一日、金沢市磯部町の金沢プールであった。県勢からはスペシャルオリンピックス日本（SON）・石川に所属する男子選手九人が出場し、全国舞台で力泳を見せた。

全国各地からチームや個人三百二十一人がエントリー。少年A（九～十二歳）、少年B（十三～十九歳）、青年A（二十～三十五歳）、青年B（三十六歳以上）

の各区分に分かれ、三十三種目が行われた。

SON・石川は知的障害者のスポーツを支援する金沢市のNPO法人で、水泳チームは同市内や内灘町のプールを拠点に練習している。今回はより高みを目指す選手が全国のハイレベルな大会に挑んだ。

能美市根上中学校三年の野杉圭汰選手（14）と漆畑春人選手（18）＝金沢市＝は、ともに50メートルと100メートルの自由形で自己ベストを更新した。

野杉選手は「飛び込みがうまくできてうれしい。もっとタイムを伸ばしたい」とにっこり。漆畑選手は「体力づくりの成果。今後はクイックターンや飛び込みを練習していきたい」と意欲を見せていた。

水泳チーム代表の池森智佳子さん（56）＝白山市＝は「全員がいい顔をしている。高いレベルの選手と一緒に泳ぎ、良い刺激になったのでは」と話していた。（中平雄大）

障害や病気の子どもの受け入れる保育施設が開設 NHKニュース 2017年10月2日

多様化する保育ニーズに応えようと、東京・渋谷区で障害児や病気の子どもの受け入れる複合型保育施設が開設されました。

この施設「おやこ基地シブヤ」は、渋谷区が事業所を公募し、都内のNPO法人とその関連団体が運営します。定員30人の認可保育所のほか、渋谷区では初めての障害児保育所や小児科に併設して病気の子どもの受け入れる施設も開設され2



日から利用が始まりました。

このうち障害児保育所では、1歳から3歳までの3人の子どもが入所し、看護師などと過ごしていました。1歳の女の子を預ける40代の父親は「子どもは24時間の介護が必要な状態です。共働きなので、こうした施設があると助かるし子どもが社会とつながるきっかけになってほしいです」と話していました。この施設を主に運営するNPO法人「フローレンス」の駒崎弘樹代表は「さまざまな子どもたちが保育を受ける場を作りたいと開設しました。地域の親子を支える場にしていきたいです」と話していました。



障害者 PC分解テキパキ 読売新聞 2017年10月2日 パソコンを分解する利用者たち（松江市雑賀町で）

◇松江にリサイクル店

パソコンのリサイクルを行う障害者の就労施設「PCエコステーションゆうあい」が9月、松江市雑賀町のビルに開所した。フランチャイズの修理店も併設。依頼を受け付けながら、パソコンやIT機器の解体や部品の仕分けなどの作業に取り組んでいる。（安恒勇氣）

一般企業での就労が難しい人が働く「就労継続支援B型作業所」として、障害者の自立を支援するNPO法人「プロジェクトゆうあい」（松江市北堀町）が運営。パソコンのリサイクル作業は需要があり、高い収益も見込めることから、事業に乗り出した。

同法人はフランチャイズの修理店「パソコンドック24松江店」も開設し、同店に隣接する形で、施設の作業スペースを設けた。

パソコンや、スマートフォンなどのIT機器を分解し、部品を仕分け、貴金属を取り出す作業を行う。導入した最新機器で、高水準のデータ消去も可能だという。

同法人が行っている古本リサイクル事業を担当する利用者の中から、希望者約10人が分解作業などの研修を受け、交代で毎日5人が働く。

構造が簡単なデスクトップなら1台を10分前後で分解でき、パーツや構造が複雑なノート型なら15～30分という。作業は午前10時頃から午後4時までで、利用者1人あたり、1日平均10台をばらすようになれるのが目標だ。

同法人の職業指導員早瀬耕平さん（32）は「ドライバー1本ででき、難しい技術もない。経験を積んで機種の特徴を覚えれば、もっと作業の効率があがる」と話す。

古本リサイクルの工賃は時給398円（2016年度実績）だが、新施設では同420円前後を想定。3年以内に県内最高水準の460円程度まで上げたい考えた。

同法人は、県内の就労施設でネットワークをつくり、パソコンやIT機器の回収などを連携して行いたいとしており、今後、希望する施設があれば、同法人が研修会などを実施する。早瀬さんは「連携できる作業所が増えれば、効率や収益がもっとあがる」と期待する。問い合わせは同法人（0852・32・8645）。

知的障害者傷害事件 職員ら30分以上暴行か

NHK ニュース 2017年10月2日

宇都宮市の障害者支援施設で知的障害のある入所者の男性が一時意識不明となる大けがをした事件で、傷害の疑いで逮捕された職員ら2人は、男性を正座させるなどして30分以上にわたって暴行を続けた疑いがあることが、捜査関係者への取材でわかりました。検察は、勾留期限となる今週、2人の処分について判断することになっています。

ことし4月、宇都宮市の障害者支援施設「ビ・ブライト」で、知的障害のある28歳の入所者の男性に暴行を加え一時意識不明となる大けがをさせたとして、当時職員として勤務していた松本亜希子容疑者（25）と、施設に入所しながら職員を補助する形で働いていた佐藤大希容疑者（22）が、傷害の疑いで逮捕されています。

これまでの調べで、2人は、かわるがわる男性を蹴りつけるなどした疑いが持たれていますが、その後の調べで、男性を正座させるなどして30分以上にわたって暴行を続けた疑いがあることが、捜査関係者への取材でわかりました。

さらに、松本容疑者は「アルコール消毒液を男性に吹きかけた」と供述し、佐藤容疑者は「松本容疑者をまねて暴行した」と供述しているということです。

検察は、勾留期限となる今週、2人の処分について判断することにしています。

東京) 虐待防げ、冊子発行 子育て支援団体 河井健 朝日新聞 2017年10月2日
冊子「子育てSOS」を手にする佐藤孝典さん(左)と大橋里佳さん



子育て支援に取り組む団体「デュプレックスファミリー」が、乳幼児や妊娠中の親を対象に虐待予防の冊子「子育てSOS」を作った。代表の佐藤孝典さん(36)＝三鷹市＝は「どんな時に誰に相談すればいいか、情報を知ってもらいたい」と話している。

実例を踏まえ、子どもを「怒鳴ってしまう」「たたいてしまう」といったケースごとに、相談先や相談した結果がどうなったかなどを紹介している。

2児の父親でもある佐藤さんは20代の一時期、都内の小学校で非常勤講師をしていた。顔を腫らして登校してきた教え子を目の当たりにし「虐待を防ぐために何かできないか」と考えたという。2010年に団体を立ち上げ、同じく2児の母親の大橋里佳さん(40)＝同＝らと子育てに関するワークショップや講演会などを続けてきた。

虐待防止を水引でPR 長野の児童養護施設職員ら 信濃毎日新聞 2017年10月1日
水引で作ったオレンジリボン。服などに着けられる



県内の児童養護施設職員らでつくる「ながの子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレー」実行委員会(事務局・飯田市)は、飯田市の伝統工芸品の水引で作ったオレンジリボンのバッジを販売する。同実行委の公式グッズは初めて。子どもの虐待防止の象徴であるオレンジリボンを多くの人に知ってもらいたいと、考案した。飯田水引協同組合(同市)が制作に協力。ピンバッジと安全ピンの2種類を用意した。大きさはともに5センチほどで、オレンジ色を目立たせるために、両脇に白のラインを入れている。

たすきリレーは2年前から県内で続けており、今年は10、11月に長野市と松本市で実施する。実行委の安藤民平さん(41)は「虐待してしまう親を責めるのではなく、救いの手を差し伸べることができる社会を目指したい」と話している。活動支援金を含め1個千円。購入や問い合わせはメールで事務局(naganoorange@excite.co.jp)へ。10月20日午前11時～午後1時に、飯田市役所で販売を予定している。

妊婦応援の目印、ストラップを配布 四日市市役所 中日新聞 2017年10月2日

妊婦を見守る気持ちを表現するストラップが、四日市市役所で配布されている。東京都江東区の社員が妻の妊娠を機に「妊婦を応援している人がいることを可視化させたい」と昨年作成し、市が普及の思いに応じた。東京以外の自治体での配布は初となる。

考案したのは市橋直久さん（46）。ストラップはビニール製の四センチ四方で女性と子どもを人が抱き締めるイラストが描かれている。自らデザインし、「マタニティを応援するマーク」として普及しようと二〇一六年六月にストラップを作成した。

四日市市で配布されている「マタニティを応援するマーク」のストラップ
自治体を通じ母子手帳と共に出産前の夫婦に渡してもらおうと努めている。制作資金はインターネットのクラウドファンディングで集めた百万円。一万個を作り無料で提供している。都内では小平市や江東、墨田、台東各区から協力を得ている。四日市市には市内に住む知人の勧めで依頼した。

制作のきっかけは〇四年の妻の妊娠。一緒に電車に乗ると周囲の視線を感じた。「妊婦を応援する気持ちで見ている、伝わりにくいのかかもしれない」と思った。「誰かがマークを作るだろう」と時間がたつ中、三年前から仕事の合間に構想を練った。

市橋さんは「周りにマークを付けている人がいれば妊婦の安心につながる。今後も協賛企業やサポーターを募ってストラップを制作し、マークを普及させたい」と話す。

四日市市でストラップはこども保健福祉課で提供している。マークの普及活動の詳細や協賛の問い合わせは市橋さんのホームページで確認できる。「マタニティを応援」で検索。
(大西里奈)



赤ちゃん泣かさぬ空の旅 心拍数で予兆把握 全日空機アプリ実用化へ飛行実験 西日本新聞 2017年10月02日
搭乗前、心拍数を測定する機器をおなかに取り付けてもらう赤ちゃん
= 1日、千葉県成田市の成田空港

全日空などは1日、乳児が大泣きするのを心配して飛行機に乗るのをためらう親子連れにも安心して空の旅を楽しんでもらおうと、「赤ちゃんが泣かないヒコーキ」と銘打ったユニークな取り組みを始めた。赤ちゃんに心拍数を測定する機器を着け、連動するスマートフォンのアプリで“予兆”を察知すると飲み物を与えるなどして大泣きを防ぐという仕組み。成田―宮崎間で往復のデモフライトを実施し、効果を検証した。



全日空によると、乳児を持つ親の4割が子連れでの搭乗に抵抗を感じているという。同社は2年前から東レやNTTなどと協力し、スポーツ選手が使う心拍数の測定機器を赤ちゃん用に応用する研究に着手。泣きだすサインとされる心拍数の急上昇などを測定し、アプリが乳児の状態を「アクティブ傾向」「落ち着き傾向」などと表示する。

デモフライトには、3カ月～2歳の36人とその家族が参加した。搭乗前に、腹巻きのように布と一体型になった機器を取り付けた時点から泣きだす赤ちゃんが続出。離陸や着陸など気圧の変化や振動が激しい時は、機内に泣き声が響いた。親がアプリを見る前に泣きだす例もあった。全日空などは今回の結果を分析し、機器の改善などを進めて実用化を目指す。高梨貴行さん（34）、美紀さん（28）夫婦は、5カ月の長男颯人（はやと）ちゃんと初フライト。颯人ちゃんは離着陸時に泣いたが、そのほかは落ち着いていた。美紀さんは「アプリで状態が分かるだけでも安心できた」と話した。

訪問看護トラブル、事業者団体が初調査へ 利用者の暴力や暴言

共同通信 2017年10月2日

在宅での医療や看護を担う訪問看護師が、利用者らから暴力や暴言、セクハラ被害に遭うトラブルが起きていることを受け、全国の訪問看護事業者の団体「全国訪問看護事業協

会」(東京)は2日までに、実態を把握するための初の全国調査を本年度中に実施することを決めた。

訪問看護師が受ける暴言や暴力の実態を調べた例は少なく、事業者によって対応もまちまちで、看護師が報告できずに抱え込むことも多い。

調査結果は、新たに作る被害への対応手引書に反映する。海外事例などの文献も分析し、ガイドラインもまとめる。協会の上野桂子副会長は「看護スタッフや施設の管理者が安心、安全に仕事ができる環境をつくりたい」としている。

協会の会員の約5500事業所にアンケートをし、回答を事業所の管理者や研究者、弁護士を交えた委員会で分析する。手引書やガイドラインは、協会のウェブサイトに掲載したり、研修会で配布したりする予定。

訪問看護を巡るトラブルについては、神戸市看護大のグループが2015～16年、兵庫県内で調査した結果、回答した358人のうち約半数が暴力を受けた「経験がある」との結果を公表している。

全国各地で同様のトラブルが起きている可能性が高いという。

訪問看護は、民間の訪問看護ステーションや病院の看護師らが、病気や障害のある人の自宅でケアをするサービス。医療保険や介護保険も利用できる。今年4月現在、全国に約9700のステーションがあるという。

協定 医療・介護、連携促進へ 相談窓口設置 平塚市と医師会など /神奈川

毎日新聞 2017年10月2日

医療と介護の連携を進めるための相談窓口「平塚市在宅医療・介護連携支援センター」が1日、高齢者や障害者の福祉増進施設の平塚栗原ホーム(同市立野町)に設置されたのに伴い、同センターの運営について市と市医師会、平塚歯科医師会、平塚中郡薬剤師会、市社会福祉協議会が相互協力する協定が同日、締結された。

「WHO I AM」

東京新聞 2017年10月2日

東京パラリンピックまで三年を切った。障害者スポーツにどのように向き合い、魅力を伝えていくかを日々模索する中で、興味深いテレビ番組に出合った。有料放送WOWOWが制作し、昨年秋から放映する「WHO I AM(フー・アイ・アム)」。直訳すれば「自分」「私自身」となるだろうか。

日本選手が中心の報道や番組が多いパラリンピックで、国籍にこだわらず世界トップクラスの選手に絞り込んで紹介するのが特徴。数々の壁をどのように考えて乗り越え、世界の頂点に立つのかを密着ドキュメントし、番組のコンセプト「これが自分だ!という輝き」を浮かび上がらせている。

画期的なのはこの番組を教育現場や各種イベント、企業研修などでも使用できるようにしたこと。一般的に、メディアは肖像権、著作権など各種権利に映像から写真、音楽まで縛られる。それを国際パラリンピック委員会との共同プロジェクトで全権利をクリアし、自由に利用できるようにした。「放送をゴールではなくスタートとすることで東京五輪・パラリンピックに貢献する」(太田慎也チーフプロデューサー)との思いからだという。

番組は二〇二〇年まで毎年八選手を取り上げる予定。今月二十九日には二年目の放映が始まり、車いすフェンシング最強女王のベアトリーチェ・ヴィオ選手(イタリア)らが登場する。(鈴木遍理)

社説:「女性活躍」/総合的な待機児童対策を

神戸新聞 2017年10月2日

衆議院の解散・総選挙にあたり、安倍晋三首相は、認可保育所などに入れない待機児童

32万人分の受け皿整備を前倒しする方針を打ち出した。2019年10月に予定する消費税増税で、増収分の一部を充てるという。

安倍政権は「女性活躍」を成長戦略の一つに掲げ、16年には大企業に女性管理職比率などの目標の公表を義務付けた女性活躍推進法が施行された。

しかし、女性活躍に向けた重要政策と位置付ける待機児童対策は難航する。3年連続で待機児童数は増加し、17年度末としていた「待機児童ゼロ」の目標を3年先送りした。

子どもを預けられるかどうかは、親の職場復帰を左右する根本的な問題だ。受け皿整備を急がねばならない。

待機児童は都市部を中心に、今年4月時点で前年より2528人多い2万6081人を数える。特定の園を希望するなどして統計に含まれない「隠れ待機児童」は約7万人にも上る。

対策が追いつかない背景には、保育所が整備されることで「子どもの預け先があるなら働きたい」という新たな保育ニーズを掘り起こしている面もある。だからといって、需要の見通しが甘いとの批判は免れない。

待機児童の7割は、1、2歳児が占めている。政府は幼稚園での積極的な2歳児受け入れのほか、大規模マンションや企業主導の保育所設置などを進める。10月からは育休延長を最長2年まで引き延ばせるようにしたが、低年齢の保育には多くの保育士が必要になるため、人件費を抑える狙いもある。

だが、1、2歳児の需要が高いのは、早い段階で保育所を確保して職場復帰を目指す女性が多いからだ。

男性の育休取得率は、わずか3%にすぎない。しかも取得期間は1カ月未満が8割を占め、6割は5日未満だ。男性の取得率を単に上げるだけではなく、長期間取れる環境づくりがなければ、子育ての負担を女性に押し付ける現状は変わらない。

待機児童の解消に向け総合的な対策を講じていく必要がある。その道筋をどう描くのか。各党は選挙戦で具体的な財源を示して議論すべきだ。

社説：無職多い避難者／就労支援の在り方問い直せ 河北新報 2017年10月2日

東京電力福島第1原発事故の発生から6年半が経過した被災地の就労支援の在り方に、見直しを迫る調査結果と言えるのではないかと。

福島大うつくしまふくしま未来支援センターが公表した実態調査の中間報告である。被害の大きかった福島県双葉郡に居住していた世帯に聞いた結果、回答者の55.5%が現在は「無職」だった。

問題は働き盛りでも仕事に就いていない人が多い点だ。15～64歳の生産年齢では31.9%を占めた。20～50代の各年代別も全て20%を超え、5人に1人以上が無職だった。東電からの賠償金の存在が背景にあるとみられる。調査では生活のやりくり（複数回答）に関して「賠償金」を挙げた被災者が56.4%に上り、「勤労収入」（32.7%）を大きく上回った。20～50代でも「賠償金」が34～48%と高い割合だった。

長引く避難生活で、ついの住まいが定まらない中、思うような働き口が見つからずに就職を断念。賠償金を支えに暮らす姿が浮かび上がる。

未就労者の多さは十分に把握されてこなかった。

福島県の有効求人倍率は直近の7月で1.44倍と高水準を維持。原発事故の被害が大きかった沿岸部の相双地域は1.74倍とさらに高く、双葉郡の富岡公共職業安定所に限ると5.62倍に上る。圧倒的な人手不足の陰に、未就労者はすっかり隠れていた。

無職の多さと高い求人倍率。本来は相反する二つの事実から「就労意欲の低下」という課題が浮き彫りになる。

就労支援はこれまで、就労希望を前提にしてきた。その結果はどうだろう。就職説明会などを開催してきた福島労働局や被災自治体の担当者からは「参加者は多くない」といっ

た声が上がる。

こうした状況を理由に支援の必要性が薄らいでいると安易に判断することは禁物だ。

福島大の調査では、今後の賠償金の支払い終了に不安を感じる被災者が8割近くいた。将来の仕事や生活に対する希望が「ない」との回答も5割に達した。被災者の不安は着実に膨らんでいる。就労問題はますます、見過ごせない課題になっている。

今後は就労意欲をいかに喚起していくかが求められる。被災者支援という観点だけではない。人手不足が深刻化する原発被災地にとって、被災者一人一人が地域再生の担い手になる。自治体や関係機関は真剣に取り組んでほしい。

まずは実態をきちんと把握することが欠かせない。県や市町村は積極的に避難世帯に相談員らを派遣し、それぞれの現況や不安の声に耳を傾けるようにすべきだろう。

仮設住宅は今後、避難指示解除に伴い撤去が進む見通しで、避難者は移転先での生活再建に挑むことになる。その時、立ち行かなくならないよう、行政や関係機関は支援の方策を探してほしい。

社説：農福連携 京滋でも機を逃さずに

京都新聞 2017年10月02日

農業と福祉がつながって、地域を元気にしようという取り組みが全国に広がりつつある。農業は担い手不足に悩む。障害者らは就労の場が少ない。そこを橋渡しする「農福連携」である。

京都府は5月、府庁内に部横断の「きょうと農福連携センター」を設けた。地元の種苗大手企業が福祉施設に従業員を派遣し、野菜の栽培方法などの技術を指導する協定を結んだほか、先ごろ京都市内の繁華街で「ノウフクマルシェ」と銘打ち、全国の障害者が作った野菜を販売。好評を博した。

滋賀県も8月、関係者を対象にした農福連携のセミナーを初めて開き、機運の盛り上げを図った。前後して京都、三重など5府県の知事が発起人となり、30府県が参加する「農福連携全国ネットワーク」も設立されている。

個々の障害者ができることと農家が求める仕事をうまく結び付け、生産から流通・販売まで後押ししたり、障害者が自立したりできる環境づくりなど行政の役割は大きい。府県のみならず、市町村やNPO、企業などに積極的な参加を求めて連携の輪を広げたい。

これまでも福祉施設が障害者の農作業に取り組んだり、農家が障害者を雇う例はみられたが、まだ広がり欠ける。まず農業側のニーズと障害者側の労力を把握するとともに、互いの接点を増やして理解を深めることが先決だ。

全国でも先進的な農業法人では、生産過程の効率化や箱詰め作業の工夫などで、身体的、精神的な障害の種別、程度に見合った仕事をつくり出している。耕作放棄地などを生かして雇用を増やし、飲食店や宿泊事業にまで手を広げた地域もある。

農林水産省と厚生労働省は補助金制度を作り、府県によっては仲介役となる支援団体を立ち上げ、ノウハウの蓄積と普及、独自の上乗せ助成などを進めている。京滋も機を逃さず、関係団体を巻き込んだ思い切った対応に乗り出してほしい。

欧州では、障害者に限らず要介護高齢者や発達障害のある子ども、生活困窮者らも対象に含めた「ケアファーム」（福祉農場）が根付く。日本も参考にできよう。

働く場では、農業をきっかけにして、林業や漁業、後継者不足の商店街など地域事情に合わせて裾野を広げることも考えられる。

人口減少と高齢化が進む地域社会で、誰もが参加して共生できるまちづくりへ。農福連携は大きな可能性を秘めている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

